



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4612 URL <http://www.nipponpaint-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田堂 哲志  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 持田 由希子 (TEL) 06-6455-9140  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	605,252	—	74,957	—	76,820	—	37,123	—
28年12月期	470,161	—	72,489	—	77,143	—	34,788	—
(注) 包括利益	29年12月期		66,970百万円(—%)		28年12月期		31,517百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	115.76	115.74	7.6	8.8	12.4
28年12月期	108.48	108.47	7.4	9.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 1,217百万円 28年12月期 1,315百万円

当社は、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日)と、比較対象となる前連結会計年度(平成28年4月1日から平成28年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

なお、前連結会計年度は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日を、12月決算の連結対象会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日を連結対象期間としておりました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	920,591	629,408	54.8	1,572.60
28年12月期	827,996	585,757	57.2	1,475.93

(参考) 自己資本 29年12月期 504,336百万円 28年12月期 473,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	79,265	△100,680	△11,434	100,560
28年12月期	77,916	△42,697	△8,583	134,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	12,828	36.9	2.7
29年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00	13,469	36.3	2.8
30年12月期(予想)	—	22.00	—	23.00	45.00		40.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	6.3	33,000	△7.0	35,000	△4.3	15,000	△2.9	46.77
通期	650,000	7.4	78,000	4.1	82,000	6.7	35,500	△4.4	110.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	325,402,443株	28年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	29年12月期	4,700,301株	28年12月期	4,698,228株
③ 期中平均株式数	29年12月期	320,702,897株	28年12月期	320,705,193株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	15
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
5. その他 .....	21
(1) 販売実績の状況 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期の連結累計期間の対象期間は、平成29年1月から12月までの12ヶ月間です。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしております。

このため、各セグメントにおける比較につきましては、平成28年1月から12月までの12ヶ月間を「前年同一期間」として算出した値と比較しております。

当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は6,052億52百万円（前年同一期間比17.7%増）となりました。連結営業利益は、原材料価格上昇の影響を受けたほか、第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの株式取得関連費用等を計上したことから749億57百万円（前年同一期間比6.3%減）、連結経常利益は768億20百万円（前年同一期間比7.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の税制改正の影響を受けたことなどにより、371億23百万円（前年同一期間比3.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同一期間（参考） （自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）	平成29年12月期 （自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）	増減率 （%）
売上高	514,078	605,252	17.7
営業利益	80,001	74,957	△6.3
経常利益	82,783	76,820	△7.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,006	37,123	3.1

セグメントの状況は次のとおりであります。

## 《日本》

当地域では、自動車用塗料については、高意匠・高付加価値塗料の出荷が好調に推移したことや自動車部品用塗料の拡販に注力したことなどから、売上高は前年同一期間を上回りました。工業用塗料については、建設機械や農業機械向け塗料および建材向け塗料の出荷が好調に推移した結果、売上高は前年同一期間を上回りました。汎用塗料については、建築外装用塗料を主としたリテール領域において市況が低調に推移したことなどから、売上高は前年同一期間を下回りました。その他塗料については、船舶用塗料において製品ラインナップの拡充やシェア拡大に努めた結果、売上高は前年同一期間を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,759億7百万円（前年同一期間比2.5%増）となりました。また、連結営業利益は431億72百万円（前年同一期間比6.2%減）となりました。なお、連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金125億43百万円（前年同一期間は139億79百万円）が含まれております。この受取配当金は内部取引として全額「セグメント間取引消去その他の調整額」として消去されます。

## 《アジア》

当地域では、中核地域である中国において、自動車用塗料の売上高は、自動車生産台数の増加に加え、中国系顧客への拡大を推進したことから前年同一期間を上回りました。汎用塗料の売上高については、平成29年1月に中国の木工用塗料メーカーを子会社化したことや、住宅内装用塗料を主力とする領域において販売促進キャンペーンの実施および塗替えサービスの拡大に注力したこと、建築外装用塗料を主力とする領域においてデベロッパーにおけるシェア拡大に努めた結果、前年同一期間を上回りました。工業用塗料の売上高については、建設機械や建材向け塗料などの出荷が好調に推移した結果、前年同一期間を上回りました。

中国以外のアジア地域では、インドにおいて、BERGER PAINTS INDIA LIMITEDとの提携拡大に伴い、自動車用塗料の売上高が増加しました。また、シンガポールやベトナムにおいて汎用塗料の売上高が好調に推移したほか、韓国の船舶用塗料についても売上高が拡大しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は3,470億33百万円（前年同一期間比16.6%増）、連結営業利益は、原材料価格の上昇による影響があり、408億26百万円（前年同一期間比5.8%減）となりました。

《米州》

当地域では、中核地域である米国において自動車生産台数が減少したことなどにより、自動車用塗料の売上高は前年同一期間を下回りました。建築用塗料では、2017年3月にDUNN-EDWARDS CORPORATION を完全子会社化したことにより、前年同一期間を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は682億29百万円（前年同一期間比112.1%増）となりました。連結営業利益は第1四半期連結会計期間にDUNN-EDWARDS CORPORATIONの連結に係る株式取得関連費用等を計上したことなどから、31億70百万円（前年同一期間比38.4%減）となりました。

《その他》

当地域では、自動車用塗料について、日系および欧州系顧客の生産台数が好調に推移し、またシェアの拡大に努めた結果、連結売上高は140億82百万円（前年同一期間比12.2%増）となり、連結営業利益は2億48百万円（前年同一期間は3億65百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して925.9億円増加し、9,205億91百万円となりました。流動資産につきましては、110.2億円減少しておりますが、主な要因は、売上債権や棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどによるものです。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,036.1億円増加しておりますが、主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION などの買収に伴うのれんや固定資産の増加などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して489.4億円増加し、2,911億82百万円となりました。主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION などの買収に伴う借入金の増加や繰延税金負債の計上などによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して436.5億円増加し、6,294億8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金や非支配株主持分の増加などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は57.2%から54.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期は営業活動により792億65百万円の収入、投資活動により1,006億80百万円の支出、財務活動により114億34百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,005億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して339.6億円減少いたしました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、792億65百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,122億67百万円あった一方で、運転資本の増加による資金の減少129億54百万円、法人税等の支払いなど200億46百万円あったことなどによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、1,006億80百万円となりました。主な要因は、有価証券の減少による130億89百万円の収入があった一方で、有形固定資産や投資有価証券の取得およびDUNN-EDWARDS CORPORATIONの買収などによる1,117億27百万円の支出があったことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、114億34百万円となりました。主な要因は、DUNN-EDWARDS CORPORATION 買収資金の調達など借入金の増加による186億77百万円の収入、配当金の支払いによる270億8百万円の支出があったことなどによるものです。

## (4) 今後の見通し

次期（平成30年12月期）については、国内は内需を中心に底堅く推移するものと見込まれます。このような状況のなか、自動車用、汎用、工業用、船舶用などのそれぞれの事業領域においてシェアの拡大や重点市場における地位の向上に努めます。また、国産ナフサや酸化チタンなどの原材料価格の市況が厳しい状況のなか、原価低減および販売管理費抑制等のコストコントロールにより利益の確保に努めます。

アジア各国の景況は、総じて底堅く推移するものと見込まれます。協業パートナーであるNIPSEAグループ(※)と一体となった事業運営により、アジア各国での製品・サービスの付加価値をさらに高めてまいります。特に、中核地域である中国において国内シェアトップを誇り、中国事業売上高の過半を占める住宅内装用塗料分野では、その高いブランド力と全国をカバーする販売網を背景に需要を創造・喚起し、さらなるシェア拡大を図ります。その他のアジア各国においても同様に、汎用塗料・自動車用塗料等の需要の創造・喚起を推し進め、市場におけるプレゼンスを高めてまいります。一方、次期においても原材料価格の市況は厳しい状況が続くことが見込まれており、利益を確保するために引き続き原価低減・販売管理費抑制を進めてまいります。

米州は、メキシコを含む域内における自動車生産台数が堅調に推移すると予測されるなか、自動車用塗料のシェア拡大に努めます。さらに、2017年3月に完全子会社化した米国建築用塗料メーカーDUNN-EDWARDS CORPORATIONのプラットフォームを通じ建築用塗料事業拡大を進め、事業ポートフォリオの拡充を図ります。

その他地域では、欧州における自動車生産台数が増加すると予測されるなか、自動車用塗料のシェアの拡大に努め、収益性の改善を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高6,500億円、営業利益780億円、経常利益820億円、親会社株主に帰属する当期純利益355億円を見込んでおります。

また、こうした業績予想を前提に、次期の年間配当については過去最高の45円とさせていただきます。

(※) シンガポールに拠点を置く協業パートナー(WUTHELAM HOLDINGS LTD.)と展開するアジア地域の合弁事業

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は2018～2020年の中期経営計画(中計)を「N-20」として、成長加速の3年間と位置づけました。

この中計を開始するにあたり、新たな経営理念を制定しました。これまでの経営理念は1919(大正8)年に制定されたものが原型でしたが、制定から約100年の時が過ぎ、私たちの顧客や取引先、そしてグループ会社・社員はアジアを中心に世界に広がっています。こうした世界中のステークホルダーにも伝わり、かつ、これまでのDNAを引き継ぐものとして、新たな経営理念は以下のとおりいたしました。

#### 【Mission】

わたしたちは、塗料とコーティング技術の持つ力を高めることで、生活に彩と快適さ、安心を提供します。

#### 【Vision】

わたしたちは、熱意と覚悟を持った者が集う活気あふれる風土の下、塗料をコアとした優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを通じた新たな価値を創造し続け、リーディングポジションを勝ち取ります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

この新たな経営理念の下、当社グループは将来を見据え、2030年を想定した「ありたい姿」として、「新たな価値を創造し続けるリーディングカンパニー(Global Paint Major)」を掲げ、その実現に向けた2020年までの中計期間中の「あるべき姿」として、「グローバルトップに対峙できるポジションの確立」を目指します。

具体的には、

- ・各事業領域・地域で「勝ち切る」ことにより、2020年の売上高7,500億円達成
- ・社員全員がそれぞれの場でチャレンジ、貢献し、世界と戦える体質へ変換する

ことを目指します。

また、ESG経営を実践することにより、全てのステークホルダーに新たな価値を創造し続けるリーディングカンパニーとなることを目指します。

新しい中期経営計画においては、「既存セグメントの徹底的な強化」「ポートフォリオ拡充の加速」「収益力の向上」「グローバルワンチーム運営の強化」を4つの主要な施策と位置付け、それを確実に実現するために、グローバル人事制度の制定と働き方改革を進め、「風土改革」に挑戦いたします。その推進のため、全社プロジェクトとして、風土改革ステアリング・コミッティを設置、その傘下に「経営理念の浸透」「CSR・ESG経営の推進」「働き方改革・労働生産性の向上」等を推進するワーキング・グループを置き、活動します。

こうした取り組みの推進を通して、株主様、顧客、ビジネス・パートナー、地域社会、そしてグループ社員との連携を深め、当社グループの「企業価値」向上に引き続き尽力してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上、グループ経営の品質向上と効率化及びガバナンスの強化を目的として、平成30年度有価証券報告書からのIFRS（国際財務報告基準）適用を目指し準備を進めております。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	136,778	103,007
受取手形及び売掛金	135,139	153,922
電子記録債権	13,713	15,402
有価証券	50,787	37,477
商品及び製品	31,041	38,198
仕掛品	3,639	4,032
原材料及び貯蔵品	20,912	26,174
繰延税金資産	7,553	7,278
その他	17,052	20,800
貸倒引当金	△3,698	△4,394
流動資産合計	412,920	401,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,220	123,589
減価償却累計額	△62,527	△59,559
建物及び構築物（純額）	43,692	64,029
機械装置及び運搬具	95,032	106,609
減価償却累計額	△70,368	△74,563
機械装置及び運搬具（純額）	24,664	32,045
工具、器具及び備品	25,513	25,398
減価償却累計額	△21,522	△20,139
工具、器具及び備品（純額）	3,991	5,259
土地	20,500	28,364
リース資産	2,150	2,681
減価償却累計額	△977	△1,153
リース資産（純額）	1,173	1,528
建設仮勘定	13,646	11,652
有形固定資産合計	107,669	142,880
無形固定資産		
のれん	166,362	197,051
商標権	44,279	61,870
その他	47,055	54,295
無形固定資産合計	257,696	313,216
投資その他の資産		
投資有価証券	45,418	57,619
繰延税金資産	1,210	1,143
退職給付に係る資産	154	77
その他	3,096	3,834
貸倒引当金	△170	△82
投資その他の資産合計	49,709	62,593
固定資産合計	415,076	518,690
資産合計	827,996	920,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,732	79,940
電子記録債務	21,512	22,380
短期借入金	29,548	18,274
1年内返済予定の長期借入金	947	7,080
未払法人税等	7,866	6,046
製品補償引当金	—	2,340
その他	57,325	63,150
流動負債合計	187,932	199,212
固定負債		
長期借入金	3,457	31,741
リース債務	883	846
繰延税金負債	23,270	33,337
役員退職慰労引当金	142	191
環境対策引当金	294	264
退職給付に係る負債	19,124	17,398
その他	7,133	8,190
固定負債合計	54,306	91,970
負債合計	242,238	291,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,262
利益剰余金	361,074	385,369
自己株式	△6,444	△6,454
株主資本合計	496,944	521,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,120	12,068
為替換算調整勘定	△28,512	△25,387
退職給付に係る調整累計額	△5,214	△3,384
その他の包括利益累計額合計	△23,606	△16,703
新株予約権	85	136
非支配株主持分	112,334	124,934
純資産合計	585,757	629,408
負債純資産合計	827,996	920,591

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	470,161	605,252
売上原価	265,286	360,055
売上総利益	204,875	245,196
販売費及び一般管理費	132,385	170,239
営業利益	72,489	74,957
営業外収益		
受取利息	1,061	1,147
受取配当金	773	965
持分法による投資利益	1,315	1,217
有価証券運用益	839	1,424
補助金収入	1,123	983
その他	1,997	1,262
営業外収益合計	7,111	7,000
営業外費用		
支払利息	495	1,081
為替差損	656	1,381
買収関連費用	—	750
その他	1,305	1,923
営業外費用合計	2,457	5,137
経常利益	77,143	76,820
特別利益		
固定資産売却益	144	223
関係会社株式売却益	—	899
その他	59	4
特別利益合計	204	1,127
特別損失		
固定資産除売却損	325	728
製品補償費用	—	2,340
その他	22	106
特別損失合計	348	3,175
税金等調整前当期純利益	76,999	74,771
法人税、住民税及び事業税	21,041	22,210
法人税等調整額	△533	△4,757
法人税等合計	20,508	17,452
当期純利益	56,491	57,318
非支配株主に帰属する当期純利益	21,702	20,195
親会社株主に帰属する当期純利益	34,788	37,123

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	56,491	57,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,149	2,024
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△25,407	5,140
退職給付に係る調整額	△2,251	1,843
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	644
その他の包括利益合計	△24,973	9,652
包括利益	31,517	66,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,634	44,031
非支配株主に係る包括利益	14,883	22,939

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,862	63,451	339,113	△6,439	474,989
当期変動額					
剰余金の配当			△12,828		△12,828
親会社株主に帰属する当期純利益			34,788		34,788
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,960	△5	21,955
当期末残高	78,862	63,451	361,074	△6,444	496,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,078	△0	△9,533	△3,000	△5,455	39	98,176	567,748
当期変動額								
剰余金の配当								△12,828
親会社株主に帰属する当期純利益								34,788
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,042	0	△18,979	△2,214	△18,150	45	14,158	△3,946
当期変動額合計	3,042	0	△18,979	△2,214	△18,150	45	14,158	18,008
当期末残高	10,120	—	△28,512	△5,214	△23,606	85	112,334	585,757

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,862	63,451	361,074	△6,444	496,944
当期変動額					
剰余金の配当			△12,828		△12,828
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,123		37,123
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△190			△190
当期変動額合計	—	△189	24,295	△9	24,095
当期末残高	78,862	63,262	385,369	△6,454	521,040

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,120	—	△28,512	△5,214	△23,606	85	112,334	585,757
当期変動額								
剰余金の配当								△12,828
親会社株主に帰属する 当期純利益								37,123
自己株式の取得								△10
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,948	—	3,125	1,829	6,903	51	12,599	19,364
当期変動額合計	1,948	—	3,125	1,829	6,903	51	12,599	43,650
当期末残高	12,068	—	△25,387	△3,384	△16,703	136	124,934	629,408

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	76,999	74,771
減価償却費	13,545	17,831
のれん償却額	9,347	11,616
受取利息及び受取配当金	△1,835	△2,112
支払利息	495	1,081
持分法による投資損益 (△は益)	△1,315	△1,217
有形固定資産除売却損益 (△は益)	181	505
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,073	△13,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,967	△4,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,018	5,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△469	471
その他	8,933	7,395
小計	98,858	97,388
利息及び配当金の受取額	2,456	3,017
利息の支払額	△395	△1,094
法人税等の支払額	△27,609	△24,168
法人税等の還付額	4,605	4,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,916	79,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△21,653	13,089
有形固定資産の取得による支出	△15,623	△20,727
有形固定資産の売却による収入	562	1,484
投資有価証券の取得による支出	△772	△8,394
事業譲受による支出	△3,096	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82,606
その他	△2,113	△3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,697	△100,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,649	△12,917
長期借入れによる収入	2,993	35,360
長期借入金の返済による支出	△888	△3,764
リース債務の返済による支出	△365	△567
配当金の支払額	△12,828	△12,828
非支配株主への配当金の支払額	△10,844	△14,180
社債の償還による支出	—	△2,558
非支配株主からの払込みによる収入	1,670	—
その他	30	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,583	△11,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△391	△1,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,243	△33,955
現金及び現金同等物の期首残高	108,271	134,515
現金及び現金同等物の期末残高	134,515	100,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払補償費」318百万円、「その他」986百万円は、「その他」1,305百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」59百万円は、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の売却による収入」134百万円、「その他」△2,247百万円は、「その他」△2,113百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△5百万円、「その他」35百万円は、「その他」30百万円として組み替えております。



## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、平成29年3月1日付で、当社の米国連結子会社であるNIPPON PAINT (USA) INC. が、同社が設立した特別目的会社とDE PARENT CORP. を合併させる手法を通じてDE PARENT CORP. の全株式を取得すること、さらにDE PARENT CORP. をその傘下の事業会社であるDUNN-EDWARDS CORPORATION が吸収し、DUNN-EDWARDS CORPORATION を存続会社とすることにより、これらを完全子会社化いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

DE PARENT CORP.

名称	DE PARENT CORP.	
事業の内容	子会社の管理及びそれに附帯または関連する業務	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
	企業結合日に取得する議決権比率	100%
	取得後の議決権比率	100%

※ なお上記DE PARENT CORP. は、下記の子会社を有しております。

DUNN-EDWARDS CORPORATION

名称	DUNN-EDWARDS CORPORATION	
事業の内容	建築用塗料及び工業用塗料の製造・販売	
議決権	企業結合直前に所有していた議決権比率	0%
	企業結合日に取得した議決権比率	100%
	取得後の議決権比率	100%

※ 上記DE PARENT CORP. の株式取得に伴い、DUNN-EDWARDS CORPORATION は当社子会社となりました。

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は本取引により、従来より自動車塗料が中心であった米国市場において、建築用塗料の製造・販売を本格化するための事業プラットフォームを獲得することとなり、今後は、DUNN-EDWARDS CORPORATION の有するリテール販売網を活用することで、米国での更なる事業拡大を実現いたします。本取引が、当社が目指す「Global Paint Major」の実現に、大いに貢献するものであると判断したためであります。

## ③ 企業結合日

平成29年3月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

DUNN-EDWARDS CORPORATION

## ⑥ 取得した議決権比率

前述の「①被取得企業の名称及びその事業の内容」をご参照下さい。

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるNIPPON PAINT (USA) INC. が、現金を対価としてDE PARENT CORP. の全株式を取得したことによりです。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年3月1日から平成29年12月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	624百万USドル
取得原価		624百万USドル

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 1,717百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

306百万USドル (34,665百万円)

## ② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

## ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 10,286百万円

固定資産 50,430百万円

資産合計 60,716百万円

流動負債 5,494百万円

固定負債 19,241百万円

負債合計 24,736百万円

## (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	19,416百万円	非償却
顧客関連資産	5,390百万円	25年
その他	505百万円	5～10年
無形固定資産合計	25,312百万円	

## (8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	42,979百万円
営業利益	△1,613百万円
経常利益	△1,541百万円
税金等調整前当期純利益	△1,560百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,334百万円
1株当たり当期純利益	10.40円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、取得企業の連結会計年度の開始の日から企業結合日までの連結損益計算書における売上高及び損益情報を基礎とし、のれん等の無形固定資産の償却額は、企業結合時に認識されたのれん等が当連結会計年度の開始の日が発生したものととして算定した金額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「米州」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	米州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,920	297,517	32,169	457,606	12,554	470,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,745	3,362	191	21,298	896	22,195
計	145,665	300,879	32,360	478,905	13,451	492,356
セグメント利益又は損失(△)	26,579	43,304	5,147	75,032	△365	74,666
セグメント資産	506,152	528,391	32,900	1,067,444	10,745	1,078,189
その他の項目						
減価償却費	2,206	10,235	987	13,430	115	13,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,541	13,373	2,562	20,478	540	21,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	日本	アジア	米州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	175,907	347,033	68,229	591,170	14,082	605,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,617	4,665	162	38,446	934	39,381
計	209,525	351,699	68,392	629,616	15,016	644,633
セグメント利益	43,172	40,826	3,170	87,169	248	87,417
セグメント資産	588,591	537,363	123,222	1,249,177	15,285	1,264,462
その他の項目						
減価償却費	3,379	11,634	2,618	17,632	198	17,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,469	22,194	53,468	82,131	872	83,004

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

(注) 2 「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の「米州」セグメントの増加は、主としてDUNN-EDWARDS CORPORATION を連結子会社化したことによるものであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	478,905	629,616
「その他」の区分の売上高	13,451	15,016
セグメント間取引消去その他の調整額	△22,195	△39,381
連結財務諸表の売上高	470,161	605,252

(注) 「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,032	87,169
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△365	248
セグメント間取引消去その他の調整額	△2,176	△12,459
連結財務諸表の営業利益	72,489	74,957

(注) 「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,067,444	1,249,177
「その他」の区分の資産	10,745	15,285
セグメント間取引消去その他の調整額	△351,667	△420,696
全社資産(注)	101,474	76,825
連結財務諸表の資産合計	827,996	920,591

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,430	17,632	115	198	—	—	13,545	17,831
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,478	82,131	540	872	—	—	21,019	83,004

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,475.93円	1,572.60円
1株当たり当期純利益金額	108.48円	115.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	108.47円	115.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,788	37,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	34,788	37,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	320,705	320,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	49
(うち新株予約権)(千株)	(33)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成27年10月23日の取締役会の決議及び、平成27年10月29日付で締結された売買契約に基づき、下記固定資産の譲渡を完了しております。

1. 譲渡資産

所在地 寝屋川市池田中町28番6 他1筆  
土地 37,746.47㎡

2. 譲渡先

学校法人 常翔学園

3. 譲渡日

平成30年1月31日

4. 譲渡理由

当社グループは「Global Paint Major」という将来のゴールに向けて、持続的な企業価値の向上を果たしていくための体制整備を進めております。このたび、グループ全体の技術力向上と、グループ内の各事業会社の自立的事業運営のさらなる強化を目的として、当社が寝屋川市に所有する土地を譲渡いたしました。

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、翌連結会計年度において、固定資産売却益2,164百万円（概算）を特別利益に計上する予定であります。

## 5. その他

## (1) 販売実績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業	454,512	586,373	—
自動車用塗料	129,007	148,437	—
汎用塗料	226,156	308,846	—
工業用塗料	58,416	73,045	—
その他塗料	40,932	56,043	—
ファインケミカル事業	15,649	18,879	—
計	470,161	605,252	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、当連結会計年度と前連結会計年度は比較対象期間が異なることから、対前年同期比については記載しておりません。